

水道事業会計

議案第15号

令和2年度留萌市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度留萌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	月平均給水件数		10,187件
(2)	年間総配水量		2,828,912m ³
(3)	1日平均配水量		7,750m ³
(4)	主な建設改良事業		
	○ 配水管網整備事業	延長	932m
	○ 幌糠地区上水道整備事業	配水池築造工事	1式
		配水管布設延長	656m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		579,468千円
第1項 営業収益		538,369千円
第2項 営業外収益		41,099千円
	支	出
第1款 水道事業費用		548,296千円
第1項 営業費用		477,757千円
第2項 営業外費用		61,539千円
第3項 特別損失		5,000千円
第4項 予備費		4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額239,927千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,402千円、当年度分損益勘定留保資金172,417千円及び減債積立金取崩額43,108千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			326,756千円
第1項 企業債			263,200千円
第2項 他会計出資金			31,228千円
第3項 他会計負担金			2,471千円
第4項 国庫補助金			1,533千円
第5項 補償金			28,324千円
	支	出	
第1款 資本的支出			566,683千円
第1項 建設改良費			315,147千円
第2項 企業債償還金			248,536千円
第3項 予備費			3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水質検査業務委託料	令和2年度から令和3年度	1,247千円
浄水用薬品費	令和2年度から令和3年度	17,234千円
配水場管理業務委託料	令和2年度から令和3年度	19,695千円
量水器取替補修工事材料	令和2年度から令和3年度	27,168千円
企業会計システム保守委託料	令和2年度から令和7年度	7,260千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	263,200千円	普通貸借	5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金においては、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、若しくは繰上償還又は、低利に借り換えることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用中、第2項営業外費用の消費税及び地方消費税の予定支出額に不足が生じた場合、各項から流用することができる。
- (2) 資本的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| （1） 職員給与費 | 116,836千円 |
| （2） 交際費 | 50千円 |

（他会計からの補助金）

第10条 水源開発対策等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,969千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条 たな卸資産の購入限度額は、22,640千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

(注記)

1 重要な会計方針に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 7年～50年
 - 構築物 4年～60年
 - 機械及び装置 5年～20年
 - 車両運搬具 3年～5年
 - 工具、器具及び備品 3年～25年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - ソフトウェア 5年

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価については、先入先出法による低価法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計との人事交流に係る職員の退職金のうち、水道事業が負担すると見込まれる金額は、一般会計支出金引当金に計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 予定キャッシュ・フローの作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成している。

2 予定貸借対照表等関連に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は484,676千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において退職手当及び一般会計支出金を支給するため、退職給付引当金16,405千円、一般会計支出金引当金3,926千円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金の取崩し

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,807千円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において賞与引当金を取り崩して支給する期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金947千円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金の取崩し

当年度において不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,700千円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度留萌市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			579,468	
	1. 営業収益		538,369	
		1. 給 水 収 益	512,475	
		2. そ の 他 営 業 収 益	25,894	
	2. 営業外収益		41,099	
		1. 他 会 計 補 助 金	623	
		2. 他 会 計 負 担 金	17,346	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	21,457	
		4. 雑 収 益	1,673	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			548,296	
	1. 営業費用		477,757	
		1. 取 水 及 び 浄 水 費	35,351	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	113,143	
		3. 業 務 費	17,496	
		4. 総 係 費	13,108	
		5. 職 員 給 与 費	98,906	
		6. 減 価 償 却 費	192,813	
		7. 資 産 減 耗 費	1,061	
		8. そ の 他 営 業 費 用	5,879	
	2. 営業外費用		61,539	
		1. 支 払 利 息	52,907	
		2. 消費税及び地方消費税	7,632	
		3. 雑 支 出	1,000	
	3. 特別損失		5,000	
		1. そ の 他 特 別 損 失	5,000	
	4. 予 備 費		4,000	
		1. 予 備 費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的収入			326,756	
	1. 企業債		263,200	
		1. 企 業 債	263,200	
	2. 他会計出資金		31,228	
		1. 他 会 計 出 資 金	31,228	
	3. 他会計負担金		2,471	
		1. 他 会 計 負 担 金	2,471	
	4. 国庫補助金		1,533	
		1. 国 庫 補 助 金	1,533	
	5. 補償金		28,324	
		1. 補 償 金	28,324	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			566,683	
	1. 建設改良費		315,147	
		1. 施 設 整 備 費	315,147	
		2. 資 産 購 入 費	0	
	2. 企業債償還金		248,536	
		1. 企 業 債 償 還 金	248,536	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

令和2年度留萌市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益		4,831
減価償却費		192,813
減損損失		0
固定資産除却費		1,061
有形固定資産売却損益		0
長期前受金戻入額		△ 21,457
繰延資産償却費		
引当金の増減額	(△は減少)	△ 16,399
未収金の増減額	(△は増加)	8,738
未払金の増減額	(△は減少)	11,886
たな卸資産の増減額	(△は増加)	0
その他流動資産の増減額	(△は増加)	3,181
その他流動負債の増減額	(△は減少)	0
受取利息及び配当金		0
支払利息		52,907
小計		237,561
受取利息及び配当金		0
利息の支払額		△ 52,907
業務活動によるキャッシュ・フロー		184,654
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 290,806
有形固定資産の売却による収入		0
補助金等による収入		26,918
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 261,417
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入		0
一時借入金の返済による支出		0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		263,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 248,536
他会計からの出資による収入		31,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,892
資金増減額		△ 30,871
資金期首残高		319,606
資金期末残高		288,735

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 11	0	37,563	0	24,965	62,528	16,223	78,751
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,547	0	4,278	11,825	2,573	14,398
	合 計	(0) 0	(0) 13	0	45,110	0	29,243	74,353	18,796	93,149
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 8	(0) 11	18,533	40,641	1,700	28,220	89,094	16,278	105,372
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 4	0	13,833	0	7,216	21,049	4,421	25,470
	合 計	(0) 8	(0) 15	18,533	54,474	1,700	35,436	110,143	20,699	130,842
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) △8	(0) 0	△ 18,533	△ 3,078	△ 1,700	△ 3,255	△ 26,566	△ 55	△ 26,621
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) △2	0	△ 6,286	0	△ 2,938	△ 9,224	△ 1,848	△ 11,072
	合 計	(0) △8	(0) △2	△ 18,533	△ 9,364	△ 1,700	△ 6,193	△ 35,790	△ 1,903	△ 37,693

※短時間勤務職員数()外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
		本年度	1,374	10,787	7,881	1,064	876	2,494	568	1,098	720
前年度	1,512	12,050	8,575	1,225	876	4,151	565	1,662	900	3,920	
比較	△ 138	△ 1,263	△ 694	△ 161	0	△ 1,657	3	△ 564	△ 180	△ 1,539	

(2) 会計年度任用職員(第1号職員)

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687

2. 給 料 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細

(単位:千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 9,364	昇給に伴う増加分	719		
		制度改正に伴う増加分	70	給料表改定に伴う増	
		その他の減少分	△ 10,153	職員数の減 会計間の異動に伴う	R1年度 15人 増減 △2人 R2年度 13人
職 員 手 当	△ 6,193	昇給に伴う増加分	272		
		制度改正に伴う増加分	259	給料表改定に伴う増	27
		その他の減少分	△ 6,724	期末勤勉手当支給月 数の改正による増	232 支給月数 4.45月→4.5月
		退職給付費の減	△ 1,539		
		賞与引当金の減	△ 343		
		職員数の減 会計間の異動に伴う	△ 4,842		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,238
	平均給与月額(円)	314,646
	平均年齢(歳)	40.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,633
	平均給与月額(円)	331,273
	平均年齢(歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度	備 考
		行政職(円)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1 級	(-) 3	(-) 23.1
	2 級	(-) 0	(-) 0.0
	3 級	(-) 7	(-) 53.8
	4 級	(-) 1	(-) 7.7
	5 級	(-) 1	(-) 7.7
	6 級	(-) 1	(-) 7.7
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 13	(-) 100.0
平成31年1月1日 現 在	1 級	(-) 1	(-) 7.1
	2 級	(-) 2	(-) 14.3
	3 級	(-) 7	(-) 50.0
	4 級	(-) 2	(-) 14.3
	5 級	(-) 1	(-) 7.1
	6 級	(-) 1	(-) 7.1
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 14	(-) 100.0

※短時間勤務職員数()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	定型的な業務を行う主事、技師
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師
3 級	係長、主査、主任
4 級	困難な業務を処理する係長、主査等
5 級	課長、課長補佐、主幹等
6 級	困難な業務を処理する課長等

(4) 昇 給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	企業職	備 考
本 年 度	13	13	13	
	9	9	9	
	2号俸(人)	0	0	
	3号俸(人)	0	0	
	4号俸(人)	9	9	
比 率	(B)/(A)(%)	69.2	69.2	
前 年 度	15	15	15	
	11	11	11	
	2号俸(人)	0	0	
	3号俸(人)	0	0	
	4号俸(人)	11	11	
比 率	(B)/(A)(%)	73.3	73.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※再任用職員分()外書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給 率等	定年 勸奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算	
		24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
寒冷地手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業 収益	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円
事務用機器賃借料	1,815 及び消費税率等 の変更に伴う増額分	H28~ R1	298	R2~R3	304	304	-
コンビニ収納代行業務手数料	4,384 及び消費税率等 の変更に伴う増額分	H29~ R1	2,493	R2	1,383	1,383	-
水質検査業務委託料	1,247	-	-	R2~R3	1,247	1,247	-
浄水用薬品費	17,234	-	-	R2~R3	17,234	17,234	-
配水場管理業務委託料	19,695	-	-	R2~R3	19,695	19,695	-
量水器取替補修工事材料	27,168	-	-	R2~R3	27,168	27,168	-
企業会計システム保守委託料	7,260	-	-	R2~R7	7,260	7,260	-

令和2年度留萌市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	29,567	
ロ. 建 物	186,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,755</u>	112,422
ハ. 構 築 物	8,137,072	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,899,670</u>	4,237,402
ニ. 機 械 及 び 装 置	760,732	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 573,884</u>	186,848
ホ. 車 両 運 搬 具	12,947	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,635</u>	3,312
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	23,946	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,673</u>	7,273
ト. 建 設 仮 勘 定		371,644
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,948,468</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. ダ ム 使 用 権	482,267	
ロ. 電 話 加 入 権	287	
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア	24,760	
ニ. 建 設 仮 勘 定		0
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>507,314</u>
固 定 資 産 合 計		<u>5,455,782</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	288,735	
(2) 未 収 金	18,245	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,637	
(4) 貯 蔵 品	1,124	
(5) そ の 他 流 動 資 産	9,132	
流 動 資 産 合 計		<u>312,599</u>
資 産 合 計		<u>5,768,381</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,869,307	
ロ. 災 害 復 旧 債	0	
企 業 債 合 計	<u>2,869,307</u>	2,869,307
(2) 引 当 金		
イ. 退 職 給 付 引 当 金	42,961	
ロ. 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金	52,260	
引 当 金 合 計	<u>95,221</u>	95,221
固 定 負 債 合 計		<u>2,964,528</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	254,282	
ロ. 災 害 復 旧 債	3,190	
企 業 債 合 計	<u>257,472</u>	257,472
(2) 未 払 金		45,343
(3) 賞 与 引 当 金		5,148
(4) 法 定 福 利 費 引 当 金		1,024
(5) そ の 他 流 動 負 債		31,962
流 動 負 債 合 計		<u>340,949</u>
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	210,735	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 65,210</u>	145,525
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金	79,446	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 31,839</u>	47,607
ハ. 補 償 金 長 期 前 受 金	48,074	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 490</u>	47,584
ニ. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	330,297	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 43,219</u>	287,078
ホ. 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	49,364	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,616</u>	41,748
長 期 前 受 金 合 計		<u>569,542</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>569,542</u>
負 債 合 計		<u>3,875,019</u>

		資 本 の 部	
6. 資 本 資 金			
(1) 自 己 資 本 資 金 合 計		983,241	983,241
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 工 事 負 担 金	51,401		
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	32,663		
ハ. 補 償 金	4,527		
ニ. 国 庫 補 助 金	0		
ホ. 他 会 計 負 担 金	14,670		
資 本 剰 余 金 合 計		103,261	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	112,311		
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	694,549		
利 益 剰 余 金 合 計		806,860	
剰 余 金 合 計			910,121
資 本 合 計			1,893,362
負 債 資 本 合 計			5,768,381

令和元年度留萌市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	476,130		
(2) その他営業収益	28,490	504,620	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	31,208		
(2) 配水及び給水費	92,959		
(3) 業務費	16,815		
(4) 総係費	11,747		
(5) 職員給与費	94,959		
(6) 減価償却費	192,733		
(7) 資産減耗費	452		
(8) その他営業費用	7,011	447,884	
営業利益			56,736
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	844		
(2) 他会計負担金	18,307		
(3) 長期前受金戻入	21,271		
(4) 雑収益	1,970	42,392	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	59,507		
(2) 雑支出	0	59,507	△ 17,115
経常利益			39,621
5. 特別利益			
(1) 特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	0	0	0
7. 予備費			
(1) 予備費	3,636	3,636	△ 3,636
当年度純利益			35,985
前年度繰越利益剰余金			733,376
その他未処分利益剰余金変動額			△ 31,960
当年度未処分利益剰余金			737,401

令和元年度留萌市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	29,567	
ロ. 建 物	186,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,329</u>	115,848
ハ. 構 築 物	8,022,776	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,780,310</u>	4,242,466
ニ. 機 械 及 び 装 置	757,687	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 549,426</u>	208,261
ホ. 車 両 運 搬 具	12,947	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,893</u>	4,054
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	23,946	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,101</u>	8,845
ト. 建 設 仮 勘 定		218,530
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,827,571</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. ダ ム 使 用 権	493,852	
ロ. 電 話 加 入 権	287	
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア	37,140	
ニ. 建 設 仮 勘 定		0
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>531,279</u>
固 定 資 産 合 計		<u>5,358,850</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	319,606	
(2) 未 収 金	26,983	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 6,172	
(4) 貯 蔵 品	1,124	
(5) そ の 他 流 動 資 産	12,313	
流 動 資 産 合 計		<u>353,854</u>
資 産 合 計		<u>5,712,704</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,860,407	
ロ. 災 害 復 旧 債	3,190	
企 業 債 合 計	<u>2,863,597</u>	
(2) 引 当 金		
イ. 退 職 給 付 引 当 金	60,871	
ロ. 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金	49,632	
引 当 金 合 計	<u>110,503</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>2,974,100</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	245,328	
ロ. 災 害 復 旧 債	3,190	
企 業 債 合 計	<u>248,518</u>	
(2) 未 払 金		33,457
(3) 賞 与 引 当 金		4,807
(4) 法 定 福 利 費 引 当 金		947
(5) そ の 他 流 動 負 債		31,962
流 動 負 債 合 計		<u>319,691</u>
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	210,735	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 56,176</u>	154,559
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金	79,446	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 27,338</u>	52,108
ハ. 補 償 金 長 期 前 受 金	22,689	
収 益 化 累 計 額	0	22,689
ニ. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	328,764	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 36,874</u>	291,890
ホ. 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	46,893	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,529</u>	40,364
長 期 前 受 金 合 計		<u>561,610</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>561,610</u>
負 債 合 計		<u>3,855,401</u>

		資 本 の 部	
6. 資 本 資 金			
(1) 自 己 資 本 資 金		897,207	
資 本 資 金 合 計		<u>897,207</u>	897,207
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 工 事 負 担 金	51,401		
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	32,663		
ハ. 補 償 金	4,527		
ニ. 国 庫 補 助 金	0		
ホ. 他 会 計 負 担 金	14,670		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>103,261</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	119,434		
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	737,401		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>856,835</u>	
剰 余 金 合 計			<u>960,096</u>
資 本 合 計			<u>1,857,303</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,712,704</u></u>

令和2年度留萌市水道事業
収益的収入

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較
	目			
1.	水道事業収益	579,468	595,277	△ 15,809
	1. 営業収益	538,369	553,565	△ 15,196
	1. 給水収益	512,475	521,460	△ 8,985
	2. その他営業収益	25,894	32,105	△ 6,211
2.	営業外収益	41,099	41,712	△ 613
	1. 他会計補助金	623	844	△ 221
	2. 他会計負担金	17,346	18,176	△ 830
	3. 長期前受金戻入	21,457	21,271	186
	4. 雑収益	1,673	1,421	252

会計予算実施計画説明書
及び支出

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1.	水道料金	家事用 297,219 営業用 128,032 団体用 80,904 浴場用 2,620 臨時用 513 船舶用 2,365 その他 822
1.	配水管等補修負担金	3,700
2.	他会計負担金	消火栓補修負担金 570 専用水道技術指導料負担金 1,004 兼務職員一部負担金 4,509
3.	手数料	簡易専用水道検査手数料 498 設計・材料審査手数料 373 工事検査手数料 544 指定給水工事事業者登録手数料 30
4.	下水道使用料賦課徴収受託料	14,666
1.	他会計補助金	623
1.	他会計負担金	企業債償還利息負担金 1,755 水源開発対策負担金 15,591
1.	長期前受金戻入	工事負担金 9,034 受贈財産評価額 4,501 国庫補助金 6,345 他会計負担金 1,087 補償金 490
1.	雑収益	賠償金 55 水道庁舎貸付料 1,230 土地貸付料 48 その他雑収益 340

支 出

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較
	目			
1.	水道事業費用	548,296	558,634	△ 10,338
	1. 営業費用	477,757	474,052	3,705
	1. 取水及び浄水費	35,351	37,931	△ 2,580
	2. 配水及び給水費	113,143	105,199	7,944

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1. 備用品費	450	備用品費	450
2. 燃料費	807	燃料費	807
3. 通信運搬費	73	通信運搬費	73
4. 委託料	13,066	電気工作物保守点検委託料	270
		計装計器保守点検委託料	3,487
		消防用設備等保守点検委託料	187
		機械設備保守点検委託料	3,630
		浄化槽設備保守点検委託料	69
		沈殿池・沈砂池・浄水池清掃業務委託料	990
		水質検査業務委託料	1,133
		天日乾燥床汚泥溶出試験業務委託料	242
		天日乾燥床清掃業務委託料	1,177
		浄水場除雪業務委託料	1,881
5. 手数料	361	手数料	361
6. 賃借料	190	積算システム借上料	190
7. 修繕費	3,009	場内ポンプ修繕工事	1,947
		修繕料	1,062
8. 動力費	4,000	電力料金	4,000
9. 薬品費	13,257	浄水用薬品費	13,257
10. 保険料	123	保険料	123
11. 雑費	15	NHK受信料	15
1. 被服費	12	被服費	12
2. 備用品費	338	備用品費	338
3. 燃料費	466	燃料費	466
4. 光熱水費	803	光熱水費	803
5. 通信運搬費	252	通信運搬費	252
6. 委託料	25,186	電気工作物保守点検委託料	110
		機械設備保守点検委託料	176
		計装計器保守点検委託料	2,904
		配水場管理業務委託料	16,412
		水道管路情報システム更新業務委託料	1,496
		水道管路情報システム保守点検委託料	688
		配水池調査清掃業務委託料	836
		上水道施設維持管理業務委託料	2,564
7. 手数料	203	手数料	203
8. 賃借料	54	土地借上料	39
		電柱共架料	15

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較				
						3. 業 務 費	17,496	19,759	△ 2,263
						4. 総 係 費	13,108	8,632	4,476

節		区 分	予 定 額	説 明
9. 修 繕 費	57,766			
		量水器取替補修工事	32,000	
		給水管補修工事	3,000	
		消火栓補修工事	500	
		配水施設補修工事	3,106	
		修繕料	1,160	
10. 動 力 費	8,500	電力料金	8,500	
11. 材 料 費	19,442	量水器取替補修工事材料	19,442	
12. 保 険 料	106	保険料	106	
13. 雑 費	15	NHK受信料	15	
1. 被 服 費	61	被服費	61	
2. 備 消 品 費	200	備消品費	200	
3. 燃 料 費	179	燃料費	179	
4. 印 刷 製 本 費	2,100	印刷製本費	2,100	
5. 通 信 運 搬 費	740	通信運搬費	740	
6. 委 託 料	10,482	電算機保守委託料	1,703	
		検針業務委託料	8,779	
7. 手 数 料	2,462	手数料	2,462	
8. 修 繕 費	71	修繕料	71	
9. 保 険 料	36	保険料	36	
10. 貸倒引当金繰入額	1,165	貸倒引当金繰入額	1,165	
1. 旅 費	181	普通旅費	181	
2. 備 消 品 費	1,000	備消品費	1,000	
3. 燃 料 費	122	燃料費	122	
4. 印 刷 製 本 費	61	印刷製本費	61	
5. 通 信 運 搬 費	228	通信運搬費	228	
6. 広 告 料	55	広告料	55	
7. 委 託 料	2,637	企業会計システム保守委託料	1,207	
		企業会計システム構築業務委託料	1,430	
8. 手 数 料	10	手数料	10	
9. 賃 借 料	232	事務用機器賃借料	171	
		企業会計システム賃借料	61	
10. 修 繕 費	100	修繕料	100	
11. 負 担 金	8,174	各種会議負担金	26	
		日水協関係負担金	126	
		庁舎管理費用負担金	1,592	
		給与計算事務負担金	105	
		国有資産等所在市町村交付金	11	
		電波利用料	23	
		ダム負担金	6,291	
12. 保 険 料	144	保険料	144	
13. 報 酬	90	上下水道事業運営委員会報酬	90	

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5. 職員給与費	98,906	102,591	△ 3,685
		6. 減価償却費	192,813	192,981	△ 168
		7. 資産減耗費	1,061	452	609
		8. その他営業費用	5,879	6,507	△ 628

節		説明
区分	予定額	
14. 交際費	50	市長交際費 50
15. 公租公課	24	印紙代 4 自動車重量税 20
1. 報酬	20,155	取水及び浄水部門 (5人) 12,523 配水及び給水部門 (1人) 2,592 料金賦課徴収部門 (2人) 3,360 総務部門 (1人) 1,680
2. 給料	37,563	取水及び浄水部門 (2人) 7,711 配水及び給水部門 (4人) 13,850 料金賦課徴収部門 (2人) 5,980 総務部門 (3人) 10,022
3. 手当	17,436	取水及び浄水部門 (2人) 3,971 配水及び給水部門 (4人) 6,147 料金賦課徴収部門 (2人) 2,720 総務部門 (3人) 4,598
4. 法定福利費	15,199	取水及び浄水部門 (7人) 4,619 配水及び給水部門 (5人) 4,717 料金賦課徴収部門 (4人) 2,455 総務部門 (4人) 3,408
5. 退職給付費	2,381	退職給付費 2,381
6. 賞与引当金繰入額	5,148	賞与引当金繰入額 5,148
7. 法定福利費引当金繰入額	1,024	法定福利費引当金繰入額 1,024
1. 有形固定資産減価償却費	168,848	建物減価償却費 3,426 構築物減価償却費 138,650 機械及び装置減価償却費 24,458 車両運搬具減価償却費 742 工具器具及び備品減価償却費 1,572
2. 無形固定資産減価償却費	23,965	ダム使用权減価償却費 11,585 ソフトウェア減価償却費 12,380
1. 固定資産除却費	1,061	固定資産除却費 1,061
1. 一般会計支出金	3,251	兼務職員給与費一部支出金 3,251
2. 一般会計支出金引当金繰入額	2,628	一般会計支出金引当金繰入額 2,628

款	項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,907	67,743	△ 14,836
	2. 消費税及び 地方消費税	7,632	6,839	793
	3. 雑支出	1,000	1,000	0
3. 特別損失		5,000	5,000	0
	1. その他特別損失	5,000	5,000	0
4. 予備費		4,000	4,000	0
	1. 予備費	4,000	4,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1. 企業債利息	52,807	企業債利息 52,807
2. 借入金利息	100	一時借入金利息 100
1. 消費税及び 地方消費税	7,632	消費税及び地方消費税 7,632
1. その他雑支出	1,000	その他雑支出 1,000
1. その他特別損失	5,000	時間外勤務手当 1,000 災害応急仮工事 4,000

資 本 的 収 入

款	収 入			
	項	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	目			
1. 資 本 的 収 入		326,756	248,220	78,536
1. 企 業 債		263,200	222,900	40,300
1. 企 業 債		263,200	222,900	40,300
2. 他 会 計 出 資 金		31,228	12,550	18,678
1. 他 会 計 出 資 金		31,228	12,550	18,678
3. 他 会 計 負 担 金		2,471	2,450	21
1. 他 会 計 負 担 金		2,471	2,450	21
4. 国 庫 補 助 金		1,533	10,320	△ 8,787
1. 国 庫 補 助 金		1,533	10,320	△ 8,787
5. 補 償 金		28,324	0	28,324
1. 補 償 金		28,324	0	28,324

及 び 支 出

(単位:千円)

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 水 道 事 業 債	263,200	配水管網整備事業債 93,700 配水施設整備事業債 8,900 浄水場設備更新事業債 3,300 幌糠地区上水道整備事業債 157,300
1. 他 会 計 出 資 金	31,228	水源開発対策費出資金 198 企業債元金出資金 12,430 水道管路耐震化事業出資金 18,500 幌糠地区上水道整備事業出資金 100
1. 他 会 計 負 担 金	2,471	消火栓更新補償負担金 2,471
1. 国 庫 補 助 金	1,533	生活基盤施設耐震化等補助金 1,533
1. 水 道 管 移 設 補 償 金	28,324	水道管移設補償金 28,324

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 支 出	566,683	506,987	59,696
1. 建 設 改 良 費	315,147	261,246	53,901
1. 施 設 整 備 費	315,147	252,174	62,973
○ 資 産 購 入 費	0	9,072	△ 9,072
2. 企 業 債 償 還 金	248,536	242,741	5,795
1. 企 業 債 償 還 金	248,536	242,741	5,795
3. 予 備 費	3,000	3,000	0
1. 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位:千円)

節		区 分	予 定 額	説 明
1.	給 料		7,547	施設部門 (2人) 7,547
2.	手 当		4,278	施設部門 (2人) 4,278
3.	法 定 福 利 費		2,573	施設部門 (2人) 2,573
4.	備 消 品 費		200	備消品費 200
5.	燃 料 費		80	燃料費 80
6.	委 託 料		13,309	埋設物確認調査業務委託料 1,000 幌糠地区配水池築造工事施工監理業務委託料 3,300 見晴通り送・配水管実施設計業務委託料 9,009
7.	賃 借 料		1,019	積算システム借上料 1,019
8.	工 事 請 負 費		286,100	配水管網整備工事 126,933 配水施設整備工事 8,422 浄水場設備更新工事 3,135 消火栓更新工事 2,310 幌糠地区上水道整備工事 145,300
9.	修 繕 費		20	修繕料 20
10.	保 険 料		21	保険料 21
1.	企 業 債 償 還 金		248,536	企業債償還金 248,536